

平成28年度決算の常任委員会における審査の主な内容

議会では毎年度、一般会計・特別会計・企業会計の各会計決算について、予算目的に沿って適切に執行されたかどうかを審査します。本年度は、教育厚生、環境経済、建設水道委員会が10月16日から18日（18日は建設水道委員会のみ）、総務委員会が10月19日、20日に審査を行いました。

総務委員会

総務費において、自治会への加入を促進するための抜本的な施策を講じる考え、合併10周年記念事業の概要と検証結果、軍艦島の保全に係る整備状況と今後の整備計画などについて慎重に審査しました。

さらに、総合的な問題として、経常収支比率が悪化している状況において、大型事業への投資が今後増加することに対する見解、財政状況に関する監査委員からの指摘に対する見解などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、市民会館は市が直営で行うべきであるため、行政改革の名のもとに職員数を減らすことは認められないなどの反対意見が出された一方、委員会や監査委員からの指摘を十分踏まえ、PDCAサイクルを確実に実施し、コストの縮減や効率化に努めてほしい、市町村建設計画等の実施については、期限が迫っている合併特例債や地域振興基金を活用し、期限内での完成を目指してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

教育厚生委員会

民生費において、民間委託により実施した生活保護世帯等の中学生に対して行う学習支援の取り組み内容や、生活保護受給者の就労意欲の低下を招かないために一定の就労所得を給付することができるとの自立支援給付金制度の活用状況について慎重に審査しました。

次に、教育費において、教職員の長時間勤務を是正するための課外クラブ指導員の活用の方向性や、身分保障についての考え方などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、国民健康保険税の値上げは認められないなどの反対意見が出された一方、賛成の立場から、生活保護者の就労支援を推進し、再び生活保護に戻ることをないように自立に向けての支援をしてほしい、生活保護費の約半分を医療扶助費が占めているため、ジェネリック医薬品を用いるなどの適正な予算執行に努めてほしい、保育士等の処遇改善が適切に実施されるために、保育所等に対する監督指導を行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。

環境経済委員会

農林水産業費において、有害鳥獣の効果的な捕獲に向けたICTの活用状況、ふるさと納税制度の活用など部局間で連携して「長崎の魚」をPRする考え、（仮称）お魚センター建設に向けた関係団体との協議状況などについて慎重に審査しました。

次に、商工費において、クルーズ客船貸切バスの道路混雑解消に向けた具体的な取り組み、世界遺産を活用し周遊させるための具体的な取り組みと宿泊施設を充実させる考えの有無、修学旅行の誘致件数、軍艦島資料館移設整備後の効果と入館者数増加に向けた取り組みなどについて慎重に審査しました。

その結果、安定した水産資源の確保に向けて藻場の保全により一層取り組みでほしい、DMOについては、今後の実践に向けて人材と予算の確保にしっかりと取り組んでほしい、観光消費の増加に向けて減少傾向にある国内の修学旅行の誘致に加え、海外の修学旅行の誘致にも積極的に取り組んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

土木費において、道路橋りょう維持費などで多額の繰り越しや不用額が生じた経緯と予算計上時の積算のあり方、工事発注が年度末に集中する理由と年間を通して平準化する考えの有無、老朽危険空き家対策事業の実績をふやす取り組み、ながさき住みよ家リフォーム補助金の申し込み期限を延長する考えの有無などについて慎重に審査しました。

その結果、一部委員から、九州新幹線西九州ルートは時間短縮効果が薄いことなどから認められないなどの反対意見が出された一方、貴重な財源が予算の精査が不十分であったことにより多額の不用額となっているため、今後は予算を精査し、不用額や繰越額を抑えてほしい、生活道路環境整備費など、非常に高い執行率を示すものについては次年度予算に反映してほしい、行政サテライト機能再編成に伴い新たに分割された予算は、本庁と各総合事務所を越える流用のルールを確立し、柔軟に対応してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で本決算を認定しました。